

黄砂対策植生回復実証調査事業（継続）

1 趣旨

近年、黄砂問題が著しく深刻化しており、平成14年春には、東アジアにおいてこの十数年間で最大規模の黄砂が観測されている。黄砂発生源は中国の黄土高原、モンゴル・中国にまたがるゴビ砂漠等であるとされ、植生の消失と土地の劣化が人口増加や貧困により拡大している。

森林を含む自然植生の回復は、黄砂問題の根本的解決策として重要であり、また、森林を含む自然植生の復旧により、新たな薪炭材の供給源確保や森林の有する水土保持機能の発揮等が見込まれる。

このため、本事業では、黄砂発源地域の土地利用形態別に、モデル的に植生回復のパターンを人工的にいくつか設定し、パターンごとに黄砂発生の程度を測定することにより、どの植生回復パターンが最も黄砂抑制効果が高いかを実証的に調査する。

2 事業内容

(1) 植生変化の条件調査

植生変化の原因とされる人為的活動（人口増加、貧困等）の社会・経済的条件を調査する。

(2) 植生回復実証調査

黄砂発源地域の村落の元の土地利用形態別に、想定される複数の植生回復パターンを設定し、パターンごとに黄砂発生の程度を測定することにより、どの植生回復パターンが最も黄砂抑制効果が高いかを実証的に調査する。

(3) 植生回復技術マニュアルの作成。

実証調査結果をもとに、黄砂発源地域に適用し得る植生回復技術指針を作成する。

3 事業実施主体

(財) 国際緑化推進センター

4 補助率

定額

5 事業実施期間

平成16年度～20年度（5年間）

6 平成18年度概算決定額

15,453千円（15,453千円）

〔担当：林野庁計画課海外林業協力室〕